（様式 7）
（若手研究者海外挑戦プログラム）
令和 6 年 11 月 7 日

若 手 研 究 者 海 外 挑 戦 プ ロ グ ラ ム 報 告 書

独立行政法人日本学術振興会　理事長　殿

受 付 番 号　202480027
氏　　名　　石井　雄大

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先：都市名　　ゾンバ　　（国名　　マラウイ　　）

2. 研究課題名（和文）　：マラウイ初等教育における世帯内意思決定要因に関する比較研究-親族構造の観点から-

3. 採用期間：令和 6 年 8 月 1 日　～　令和 6 年 10 月 31 日　（92 日間）

4. 受入研究機関名・部局名：　マラウイ大学

5. 受入研究機関で従事した研究内容と研究状況（1/2 ページ程度を目安に記入すること）

本プログラムを通じて、私はマラウイ大学教育研究訓練センターにて、マラウイ初等教育における世帯内意思決定要因を調査するために、主に以下に挙げる研究活動を実施した：(1)研究計画の作成及び現地調査の準備、(2)村落地域である公立小学校周辺の世帯を訪問し、既婚女性へのインタビュー調査及び質問紙調査の実施、(3)現地調査で収集した1次データの分析である。

1つ目の研究活動では、マラウイ大学での倫理審査及び現地調査の準備として、同センターの職員の方々に研究概要と現地調査計画を発表し、頂いたコメントをもとに研究計画の修正や文献レビューを行った。また、現地調査で使用する質問紙やインタビュースクリプトについても、マラウイの文脈に沿いながら、英語及び現地語で作成した。マラウイ大学の倫理審査では、マラウイの文脈に精通した研究者の方々から的確なコメントや助言を頂くことができたため、今後の研究内容の精緻化に向け大変貴重な機会となった。

2 つ目の活動では、マラウイ母系社会における婚姻後の居住形態に着目し、児童の初等教育機会に関して母親がどのように世帯内意思決定に関与しているのか、意思決定に至る過程の特徴とその背景とは何かについて明らかにするために定性調査を実施した。具体的には、マラウイ南部州のゾンバ県、ブランタイヤ県、中部州のリロングウェ県に位置する村落地域の各公立小学校 4 校周辺に位置する 36 世帯において、各村落のコミュニティに精通している 12 名の女性へのキーインフォーマットインタビュー、108 名の既婚女性への個別インタビュー、質問紙調査及び各世帯における参与観察を行った。また、政府文書、援助機関の報告書、統計資料などの文献調査も合わせて実施した。

3 つ目の活動では、収集した 1 次データを踏まえて定性分析を行った。具体的には、個別インタビューと質問票による回答を踏まえて、テープ起こしと翻訳、それらの質的データのコーディングと概念化を実施した。質的データ分析では事例コードマトリックスを用いてデータ同士の継続比較、欠損データの確認に活用し、世帯内意思決定過程の特徴と各特徴に関連する要因を分析した。その後、親族構造間の比較分析から共通点と相違点を明らかにした上で体系化し、児童の初等教育機会の実態について課題を抽出した。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性（1/2 ページ程度を目安に記入すること）

暫定的な分析の結果、父系社会のように世帯内意思決定を夫がするものという認識はなく、世帯内で意見が異なる場合は交渉を通じた意思決定がなされることが明らかとなった。また、児童の初等教育機会に関する母親の意思決定への関与の度合いは、妻方居住、夫方居住、或いは新居住であるかによっても異なる。一方で、児童の教育機会に関しては夫より父方の長兄である伯父の発言に重きを置くという傾向も見られた。これは *Ankhoswes* という結婚の際に伯父の許可を必要とする文化的な規範から派生している可能性が考えられる。引き続き要因間の関係性を分析し、特定の意思決定過程の検討を今後の課題としたい。

本分析結果を踏まえて、博士論文の執筆に取り組むとともに、自らの研究成果を広く伝えるために国際開発学会、日本比較教育学会、アフリカ教育学会のような国内の学会発表だけでなく、たとえば、教育関連の国際学会として北米比較国際教育学会や世界比較教育学会などの国際学会でも研究成果を還元したいと考える。また、自身の受入研究機関であるマラウイ大学教育研究訓練センターが主催するマラウイ大学内での学会や国際会議にもオンラインを通じて参加し、研究成果発表をする予定である。博士論文として仕上げたあとは、調査を通じて協力して下さったマラウイ大学教育研究訓練センターの職員の方々、教育関連の中央省庁や地方自治体、そして調査対象とした村落に位置する公立小学校や村落の関係者の方々に執筆した論文の情報を提供する予定である。さらに、World Development や Compare といった査読付きの海外雑誌への論文投稿を行い、国際的な社会貢献にも寄与したい。

しかしながら、本研究のもう 1 つの関心事項である父系社会における既婚女性へのインタビューについては調査を実施することができていない。結婚後の居住形態に関する学術的な議論として、母系社会と父系社会を比較することは容易ではないものの、マラウイの親族構造を究明する上で欠かすことができないということは本プログラムを通じて十分知り得ることができた。また、本調査の第 1 目的は既婚女性へのインタビューではあったものの、同時に既婚女性の夫に対するインタビューも実施することで、より世帯内の意思決定のメカニズムがわかるのではないかという点についても新たな検討事項として追加的な調査の必要性も確認できた。今後は、本プログラムにより築き上げたネットワークを基に、既婚女性の夫へのインタビュー、さらには父系社会における既婚女性の世帯内意思決定の関わり方及びその背景の異質性について母系社会との比較検討することを計画している。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと（1/2 ページ程度を目安に記入すること）

まずはじめに、調査対象国であるマラウイの様々なレベルの教育関係者とネットワークを構築できたことは、今後の研究遂行においてこの上ない財産になると確信している。第 1 には、マラウイ大学教育学部の教員陣である。受入先となったマラウイ大学教育研究訓練センターの方々のみならず、教育行政学や教育社会学、教科教育専攻などの教員や研究者と知り合うことができた。とりわけ、本研究はマラウイの結婚後の居住形態という文化的な背景を含意しているため、マラウイに精通している専門家や実務家の方々からの助言或いは研究の示唆を得ることができるのは大変貴重であると感じている。第 2 には、マラウイ教育省の方々、地方行政の方々や地方の教育行政職員らである。政策文書や教育統計資料など現地に赴かない限り手に入れることができない情報源を入手できた。また、実際にフィールドワークを実施する上で、公立小学校訪問や調査対象地域である村落への訪問のための許可取り、インタビュー調査の日程調整など気兼ねなくやり取りできるような関係の構築も、本プログラムによる訪問なしではなしえなかったであろう。さらには政策立案者の立場で調査研究を行っている方々ともネットワークを構築することもできた。

次に、研究対象国の教育開発に関する現状を踏まえた研究を行うことで、学術的な貢献はもちろん、対象国にとって社会的にどのような意味があり、どのような貢献ができるのかといった視点を得ることができたと考える。私はこれまでオンラインを通じてマラウイ大学教育研究訓練センターで研究補佐に従事してきたが、博士課程前期課程では新型コロナウイルスによって現地に渡航することができず、これまで現地での調査を実施することはできていなかった。確かにこれまでの研究を通じて母親の世帯内意思決定と就学の関係性を量的に検証はしたものの、そこで明らかにできたのはあくまで入力できたデータ（説明変数）の限りにおいてである。本プログラムを通じて研究対象国であるマラウイに直接足を運び、インタビューや質問票を介した 1 次データを入手することができた。その結果、データ上の事実と実際の課題とを照らし合わせることができ、マラウイの文化的な規範を踏まえながら本研究の問いに迫ることが十分可能となった。また、現地調査遂行の過程で、現地における当該分野の専門家と密接に意思疎通を取ったため、現地の視点から博士論文の内容に関する意見や助言を仰ぐこともでき、本プログラムを通じた研究が博士論文の内容の高度化に大きく貢献していることは間違いないと言える。